

令和7年度 第6回益田市地域公共交通活性化協議会 資料

開催日時： 書面開催

令和7年12月25日配布

1. 議題

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通計画等に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名: 益田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
石見交通(株)	石見交通 ~ 広島 本社前 ~ 新幹線口 (清流ライン 高津川号)	イベント等に参加し、体験乗車、免許返納割引制度のPR等による利用促進に努めた。また、交通系ICカードのPRを行い、利用促進に努めた。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 目標は以下のとおりとした。 ①輸送人員:61,217人以上 ②全体の収支率:47.6%以上 ③全体の市年間負担額:152,861千円以内 達成状況は以下のとおり。 ①輸送人員:95,043人 ②収支率:43.2% ③負担額:177,172千円	引き続きお客様ニーズを把握し、ダイヤ改正等に努め利用促進を行う。 イベント等に参加しPR活動を続ける。
	医光寺前 ~ 江崎港 (須佐駅前)			C 目標は以下のとおりとした。 ①輸送人員:43,294人以上 ②全体の収支率:47.6%以上 ③全体の市年間負担額:152,861千円以内 達成状況は以下のとおり。 ①輸送人員:36,711人 ②収支率:43.2% ③負担額:177,172千円	
	医光寺前 ~ 津和野温泉			B 目標は以下のとおりとした。 ①輸送人員:55,817人以上 ②全体の収支率:47.6%以上 ③全体の市年間負担額:152,861千円以内 達成状況は以下のとおり。 ①輸送人員:64,567人 ②収支率:43.2% ③負担額:177,172千円	
	益田駅前 ~ 二川			C 目標は以下のとおりとした。 ①輸送人員:36,758人以上 ②全体の収支率:47.6%以上 ③全体の市年間負担額:152,861千円以内 達成状況は以下のとおり。 ①輸送人員:27,541人 ②収支率:43.2% ③負担額:177,172千円	
	石見交通 本社前 ~ 浜田駅前			C 目標は以下のとおりとした。 ①輸送人員:66,077人以上 ②全体の収支率:47.6%以上 ③全体の市年間負担額:152,861千円以内 達成状況は以下のとおり。 ①輸送人員:61,284人 ②収支率:43.2% ③負担額:177,172千円	

事業実施と地域公共交通計画等との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	益田市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>益田市は島根県西部の山間地域に位置し、面積は733.19㎡で島根県の総面積の約1割を占め、総面積の大半を林野が占めている。人口は令和7年9月末時点で42,337人で、前年同月比▲811人と減少の一途をたどっている。</p> <p>益田市は、隣接市町へ通じる幹線交通である路線バスや高速バス、鉄道を軸に、市域内において広範に路線バス、乗合タクシー等により構成される公共交通機関網が広がっている。また、広島市に通じる広益線や新広益線については、総合病院への通院や、大規模商店での生活用品の買い入れなど、市民の日常生活機能を担う中で欠かすことができない路線となっている。</p> <p>生活交通は地域の幹線に様々な形態の地域内交通が接続することによりネットワークを形成し、最も効率的にその機能を発揮するものと考えられるが、本市においては、人口減少と自家用車の普及により、公共交通機関の利用者は減少し続け、収支悪化による行政負担の増加をはじめ、運行に様々な問題が発生しており、本事業を活用して、ネットワークの核となる地域間幹線系統を持続的に維持確保しようとするものである。</p>

事業実施と地域公共交通計画等との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	益田市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	車両減価償却費等国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	益田市においては、地域間幹線も含め、ほぼ全ての生活路線は赤字となっている。事業者にとって、将来にわたって当該事業における利益が見込めない中で、多額の資金を必要とするバス車両の更新は大きな負担であることは明らかである。 こうしたことから、車両更新への支援は必要な路線を継続的に維持する上で必要不可欠であり、本事業を活用して、必要な車両更新を後押しすることにより、地域間幹線を持続的に維持確保しようとするものである。

令和7年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価

益田市地域公共交通活性化協議会 地域公共交通計画(地域間幹線系統)の概要

協議会の構成員

別紙のとおり

協議会の開催状況

5 回 (うち書面審議 3回)

【事業の目的・必要性】

・益田市は、隣接市町へ通じる幹線交通である路線バスや高速バス、鉄道を軸に、市域内に広範に路線バス、乗合タクシー等により構成される公共交通機関網が広がっている。また、広島市に通じる広益線や新広益線については、総合病院への通院や、大規模商店での生活用品の買い入れなど、市民の日常生活機能を担う中で欠かすことができない路線となっている。

・市街地を運行する系統も含めて、ほぼ全ての地域間幹線系統が赤字であり、ネットワークの核となる地域間幹線系統の持続的な維持確保を図る。

【事業の区域】

・益田市全域

【事業の目標と効果】

(目標)

- ・利用者数: 619,000人以上
※市内路線全体、地域間幹線系統は別に設定
- ・収支率: 47.6%以上
- ・市年間負担額: 152,861千円以内
- ・ノンステップバス導入率: 40%以上

(効果)

本事業により地域間幹線系統路線を維持することで、地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段が確保され、外出促進・地域活性化につながる。

益田市

令和7年度分

事業者数

系統数

車両減価償却費 車両数

1

5

11(2)

* 車両減価償却費車両数の()は、当該年度に購入した車両数(内数)

この1年間の 利用者・地域住民の意見の反映

○利用者等代表が参画する益田市地域公共交通活性化協議会を開催し協議を行い、意見については、今後事業者、市町と連携し対応する。

<意見>

- ・路線バスのニーズについて、利用者から広く意見を求め検討することが重要。
- ・事業者、利用者以外の第三者の意見を聞く必要がある。
- ・利用者の方からは、待合所やベンチの設置など、停留所に関する要望が出ている。

事業の適切性

○計画通り事業は適切に実施された。

目標・効果達成状況

○目標及び達成状況は以下のとおり。

(目標)

- ・利用者数:619,000人以上
※市内路線含む全体の目標、地域間幹線系統は別に設定
- ・収支率:47.6%以上
- ・市年間負担額:152,861千円以内
- ・ノンステップバス導入率:40%以上

(達成状況)

- ・利用者数:471,952人
- ・収支率:43.2%
- ・市年間負担額:177,172千円
- ・ノンステップバス導入率:95.6%

今後の改善点

- 観光利用の促進
- 地域住民へのPR強化
- HP等を活用した情報発信
- 高齢者層を対象とした利用促進
- 地域と連携した生活交通の維持

令和7年度 益田市における地域公共交通施策

施策		施策内容	
益田市バス運行 対策費補助金	系統維持 対策費補助金	地域生活に必要不可欠な バス路線の運行を確保し、 もって地域住民の福祉の 向上に資することを目的と するもの。	運行欠損実績額(①-②-③) ①キロ当たり費用(地域単価、事業者単価のうち低い額) × 走行実績 ②キロ当たり収益(収益実績額) × 走行実績 ③経常収益(国、県、その他の団体からバスの運行に係る経費 について受ける助成、補助等を含む)
	廃止バス系統 代替バス 運行費補助金		運行欠損実績額(①-②-③) ①キロ当たり費用(地域単価、事業者単価のうち低い額) × 走行実績 ②キロ当たり収益(収益実績額) × 走行実績 ③経常収益(国、県、その他の団体からバスの運行に係る経費 について受ける助成、補助等を含む)
	系統維持合理化 促進補助金		地域単価 > 事業者単価の場合、 その差額 × 走行実績 × 1/10
乗合タクシー運行事業		益田市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで業務委託によるタクシーを運行し、通院や買物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 R7.9月時点で益田市では22路線を運行している。	

令和6年度益田市地域公共交通活性化協議会委員

益田市地域公共交通活性化協議会 設置要綱	団体名	役 職
益田市長又はその指名する者	益田市	政策企画局長
公共交通事業者	石見交通(株)	常務取締役
	益田地区タクシー共同組合	理事長代理
	西日本旅客鉄道(株)	益田駅長
道路管理者	国交省浜田河川国道事務所	副所長
	益田県土整備事務所	統括調整監
	益田市建設部	建設部長
公安委員会	益田警察署	交通課長
住民又は利用者の代表	益田市連合自治会長会	会長
	北仙道の明日をつくる会	事務局
	ときめきの里 真砂	学び合い部会長
	二条里づくりの会	会長
	東仙道ちいき協議会	委員
	匹見上 清流の郷	会長
学識経験者	広島経済大学	准教授
島根運輸支局長又はその指名する者	中国運輸局島根運輸支局	首席運輸企画専門官
島根県知事又はその指名する者	島根県地域振興部交通対策課	課長
その他益田市が必要と認める者	島根県交通運輸産業労働組合協議会	事務局長
	(公益社団法人)益田市医師会事業本部	事務局長
	益田商工会議所	事務局長
	美濃商工会	事務局長
	益田市小中学校校長会	鎌手小学校長
	社会福祉法人益田市社会福祉協議会	地域福祉部長
	一般社団法人益田市観光協会	事務局長
	益田市産業経済部	産業経済部長
	益田市教育委員会事務局	教育部長
	益田市福祉環境部	福祉環境部長

令和7年度益田市地域公共交通活性化協議会委員

益田市地域公共交通活性化協議会 設置要綱	団体名	役 職
益田市長又はその指名する者	益田市	副市長
公共交通事業者	石見交通(株)	常務取締役
	益田地区タクシー共同組合	理事長代理
	西日本旅客鉄道(株)	益田駅長
道路管理者	国交省浜田河川国道事務所	副所長
	益田県土整備事務所	統括調整監
	益田市建設部	建設部長
公安委員会	益田警察署	交通課長
住民又は利用者の代表	益田市連合自治会長会	会長
	北仙道の明日をつくる会	事務局
	ときめきの里 真砂	学び合い部会長
	二条里づくりの会	会長
	匹見上 清流の郷	会長
	二川地区連合自治会	会長
	とよかわの未来をつくる会	会長
学識経験者	広島経済大学	准教授
島根運輸支局長又はその指名する者	中国運輸局島根運輸支局	首席運輸企画専門官
島根県知事又はその指名する者	島根県地域振興部交通対策課	課長
その他益田市が必要と認める者	島根県交通運輸産業労働組合協議会	事務局長
	(公益社団法人)益田市医師会事業本部	事務局長
	益田商工会議所	事務局長
	美濃商工会	事務局長
	益田市小中学校校長会	鎌手小学校長
	社会福祉法人益田市社会福祉協議会	総合企画部長
	一般社団法人益田市観光協会	事務局長
	益田市産業経済部	産業経済部長
	益田市教育委員会事務局	教育部長
	益田市福祉環境部	福祉環境部長